

【表紙】

【提出書類】	変更報告書No.1
【根拠条文】	法第27条の25第2項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	株式会社日本取引所グループ(旧株式会社東京証券取引所グループ)(注) 取締役兼代表執行役グループCEO 齊藤 惇
【住所又は本店所在地】	東京都中央区日本橋兜町2番1号
【報告義務発生日】	平成25年1月1日
【提出日】	平成25年1月4日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合が1%以上減少したこと

(注)提出義務者である株式会社東京証券取引所グループは、平成25年1月1日付で株式会社大阪証券取引所を存続会社とする吸収合併(同日付で株式会社大阪証券取引所の商号を株式会社日本取引所グループに変更)により消滅したため、吸収合併存続会社である株式会社日本取引所グループが本報告書を提出するものです。

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社日本取引所グループ
証券コード	8697
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	大阪証券取引所(ジャスダックスタンダード)

第2【提出者に関する事項】

1【提出者(大量保有者)/1】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	株式会社日本取引所グループ
住所又は本店所在地	東京都中央区日本橋兜町2番1号
旧氏名又は名称	旧株式会社東京証券取引所グループ
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和24年4月1日
代表者氏名	斉藤 惇
代表者役職	取締役兼代表執行役グループCEO
事業内容	金融商品取引所持株会社として、株式会社金融商品取引所の経営管理及びこれに附随する業務

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	株式会社日本取引所グループ 広報・IR部長 多賀谷 彰
電話番号	03-3666-1361

(2)【保有目的】

該当事項はありません。

(3)【重要提案行為等】

該当事項はありません。

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	0		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受託証券			
株券関連信託受託証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	0	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (0+P+Q-R-S)	T		0
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成25年1月1日現在)	V	72,906,810
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		0.00
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		66.67

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況(短期大量譲渡に該当する場合)】

年月日	株券等の種類	数量(株)	割合(%)	市場内外取引の別	取得又は処分の別	譲渡の相手方	単価
平成25年1月1日	普通株式	17,819,901	66.00	市場外	取得	-	株式分割による取得
平成25年1月1日	普通株式	17,999,900	24.69	市場外	処分	株式会社日本取引所グループ	吸収合併により存続会社に承継

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項はありません。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	-
借入金額計(X)(千円)	-
その他金額計(Y)(千円)	-
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(X+Y+Z)	-

【借入金の内訳】

該当事項はありません。

【借入先の名称等】

該当事項はありません。